

経営比較分析表（平成28年度決算）

佐賀県 佐賀東部水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	71.50	91.18	0	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
305,083	348.06	876.52

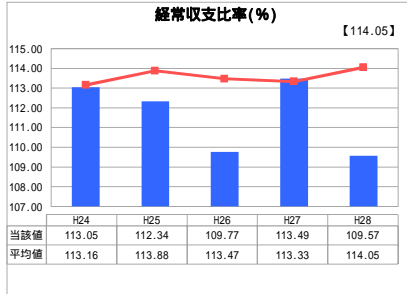
グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

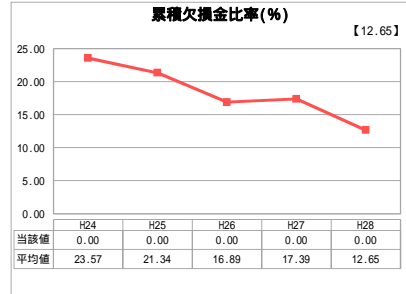
○ 類似団体平均値(平均値)

【】 平成28年度全国平均

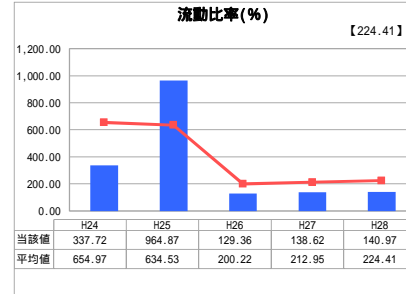
1. 経営の健全性・効率性



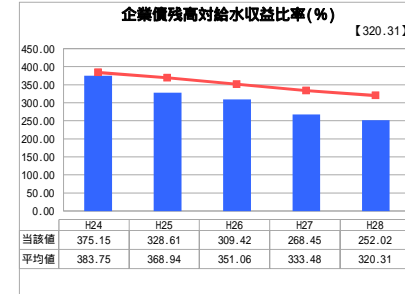
「経常損益」



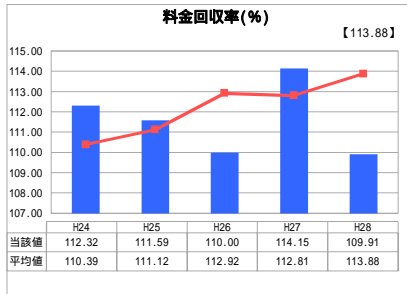
「累積欠損」



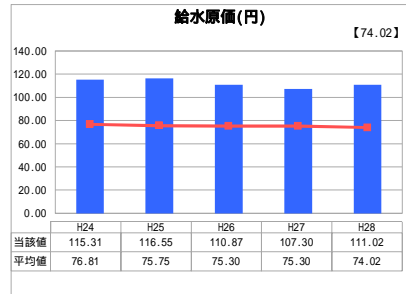
「支払能力」



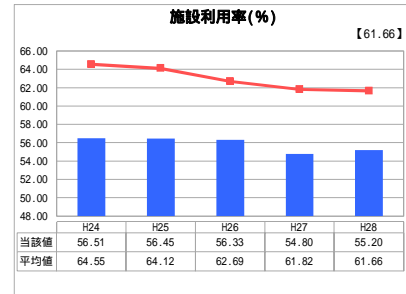
「債務残高」



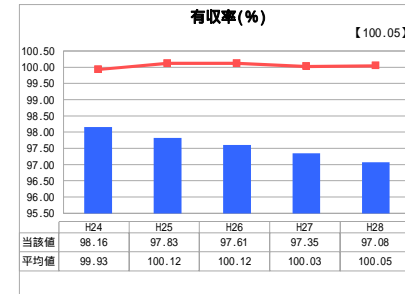
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

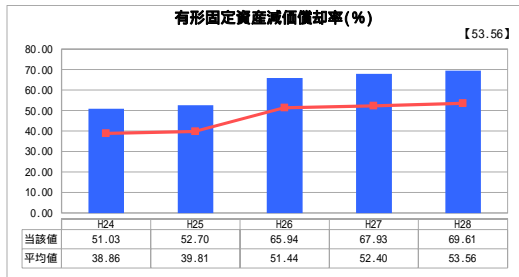


「施設の効率性」

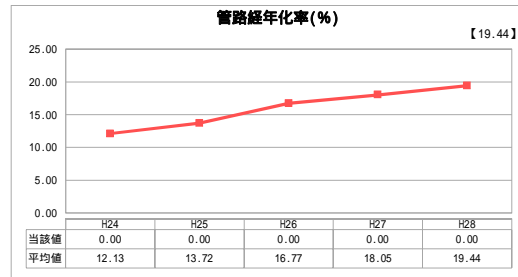


「供給した配水量の効率性」

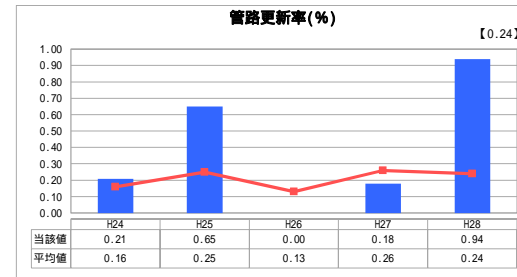
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び料金回収率のいずれもこの数年間に必要とされる100%を超えていることから収支が黒字であり、給水収益で給水に係る費用が賄えていることがわかる。流動比率は100%を常に上回っており、累積欠損金も計上していないことから支払能力に問題はない。企業債残高対給水収益率については残高が減少傾向にあるため、資金面において健全であることがいえる。

施設利用率は、企業団発足時の広域化と施設計画上の問題から長年低い水準に留まっており、今後の人口減少問題により更なる低下も危惧されているところである。有収率が全国平均値を下回っているのは、送水形態に依るところであり、問題視すべき点とはいえない。

給水原価については資本費の高さが原因となっている。また、給水人口密度が低いこともあり、効率性は良いといえない。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率をみると法定耐用年数の超えた管路はなく早急に更新が必要な状況にあるわけではないが、有形固定資産減価償却率は70%近く全国平均より高い比率であることから他事業者より浄水関連施設等の老朽化が進んでいることがいえる。

全体総括

当企業団の用水供給事業は、黒字収支であり累積欠損金も計上していないため、今のところ健全な経営状況にある。しかし、効率性は施設利用率が低い等の理由から良いとはいえず、さらには将来の人口減少による収益減が予想されている。これらの対策として、老朽化し更新期を迎える浄水関連施設及び管路のダウンサイジング、スペックダウン等を考慮した更新計画を策定する必要がある。